

平成 14 年 1 月 17 日
 総 務 省

「通信産業実態調査」(平成 13 年 10 月実施)の結果

**通信産業(電気通信事業及び放送事業)の平成 13 年度売上高
 計画額及び設備投資計画額は、全産業がマイナスとなる中、
 2.8%増、1.7%増と増加傾向**

総務省は、この度、平成 13 年 10 月に実施した「通信産業実態調査」(総務大臣承認統
 計)の結果をとりまとめました。

今回の調査結果の概要は、別紙のとおりです。

通信産業実態調査

【通信産業実態調査 経営体財務調査】

電気通信事業及び放送事業における売上高等の実態を把握するため、平成 6 年から年 1 回実施

【通信産業実態調査 設備投資調査票】

電気通信事業及び放送事業における設備投資等の実態を把握するため、平成元年度から年 2 回実施

調査対象

【経営体財務調査】

区分	送付数	回答数	回収率(%)
第一種電気通信事業	324	286	88.3
第二種電気通信事業	1,203	427	35.5
民間放送事業	473	429	90.7
ケーブルテレビ事業	317	279	88.0
合計	2,317	1,421	61.3

【設備投資調査】

区分	送付数	回答数	回収率(%)
第一種電気通信事業	324	285	88.0
第二種電気通信事業	1,203	435	36.2
民間放送事業	473	428	90.5
ケーブルテレビ事業	317	279	88.0
合計	2,317	1,427	61.6

第一種電気通信事業：全事業者

第二種電気通信事業：特別第二種電気通信事業は全事業者、一般第二種電気通信事業は資本金 3 千万円以
 上の株式会社のみ

民間放送事業：全事業者

ケーブルテレビ事業：引込端子数 1 万以上の株式会社のみ

連絡先：情報通信政策局総合政策課

(担当：柴山課長補佐、小林統計企画係長)

電 話：(代表) 03 - 5253 - 5111

内 線 5744

(直通) 03 - 5253 - 5744

1 売上高

通信産業の平成13年度売上高計画額は、前年度実績額比2.8%増の**21兆7,687億円**（主たる要因は、移動系による増加額が、長距離・国際系等の減少額を上回ったこと。）前年度比では、平成12年度の7.5%から低下したが、全産業がマイナス（3.3%）となる中、増加傾向。

通信産業の事業別売上高

〔単位：億円、％〕

区 分	11年度		12年度		13年度	
	実績額	前年度比	実績額	前年度比	計画額	前年度比
通信産業全体	197,106	8.9	211,790	7.5	217,687	2.8
電気通信事業	163,117	10.1	175,938	7.9	182,025	3.5
第一種電気通信事業	153,929	11.2	162,187	5.4	171,252	5.6
移動系	67,887	13.6	77,850	14.7	90,285	16.0
移動系以外	86,042	9.3	84,337	2.0	80,967	4.0
第二種電気通信事業	9,188	5.2	13,751	49.7	10,773	▲21.7
放送事業	33,989	3.7	35,851	5.5	35,662	▲0.5
民間放送事業	25,666	3.7	27,131	5.7	26,615	▲1.9
ケーブルテレビ事業	1,989	13.3	2,195	10.3	2,417	10.1
NHK	6,334	1.2	6,526	3.0	6,630	1.6
全産業	13,834,639	0.2	14,350,278	3.7		3.3

注：全産業は、「法人企業統計調査」（財務省）及び「景気予測調査」（財務省）による。

第一種電気通信事業の売上高

〔単位：億円、％〕

区 分	11年度		12年度		13年度	
	実績額	前年度比	実績額	前年度比	計画額	前年度比
NTT	67,592	10.1	67,816	0.3	66,380	2.1
NCC（NTTドコモを含む。）	86,337	12.0	94,371	9.3	104,872	11.1
長距離・国際系	14,430	0.0	11,930	17.3	9,206	22.8
衛星系	518	6.4	612	18.2	646	5.6
地域系	3,502	44.5	3,980	13.6	4,735	19.0
移動系	67,887	13.6	77,850	14.7	90,285	16.0

注1：NTTとは、東・西日本電信電話、NTTコミュニケーションズの合計。

注2：NCCとは、NTT以外の第一種電気通信事業者。

【参考】

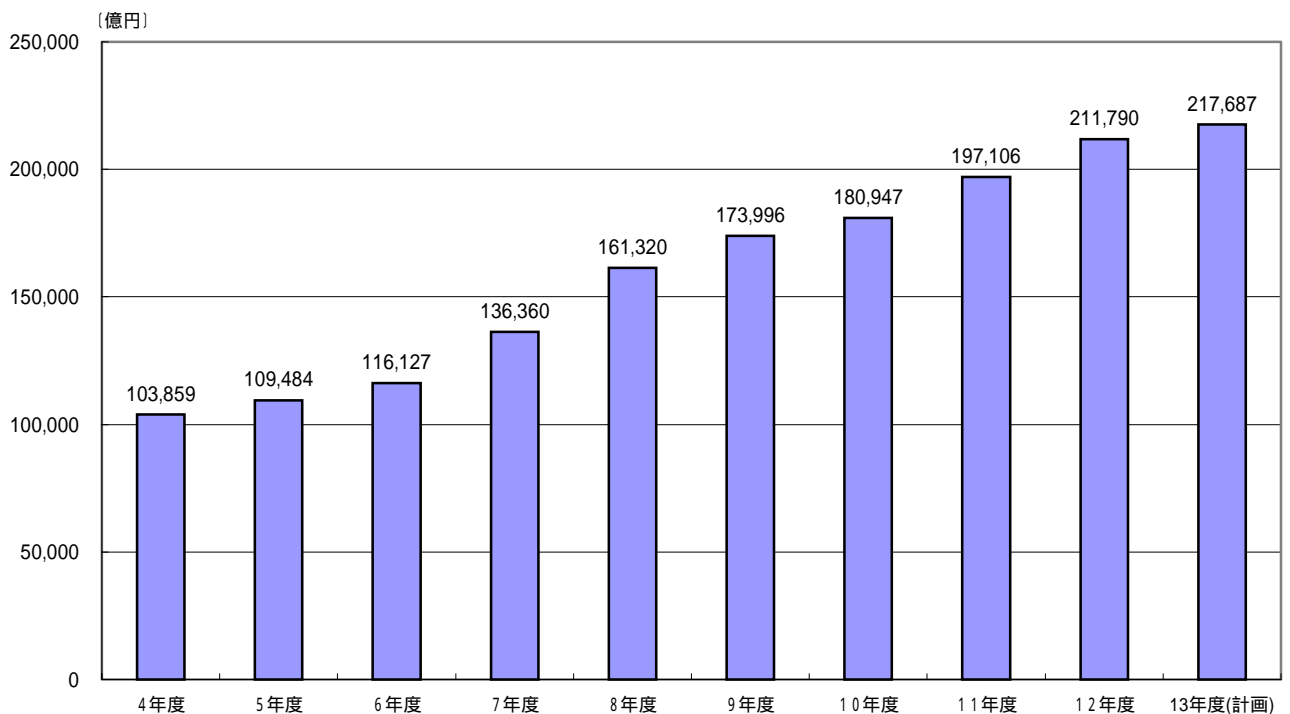
産業別売上高

〔単位：億円、％〕

	平成11年度実績額			平成12年度実績額		
	金額	増加率	構成比	金額	増加率	構成比
全産業	13,834,639	0.2		14,350,278	3.7	
卸・小売業	5,504,607	1.5	39.8	5,535,824	0.6	38.6
サービス業	1,675,446	1.2	12.1	1,835,464	9.6	12.8
建設業	1,443,674	5.0	10.4	1,445,454	0.1	10.1
電気機械	822,345	4.2	5.9	894,342	8.8	6.2
食料品	488,264	11.8	3.5	516,196	5.7	3.6
輸送用機械	455,608	0.6	3.3	467,963	2.7	3.3
化学	346,421	0.8	2.5	374,838	8.2	2.6
不動産業	323,705	2.2	2.3	299,054	7.6	2.1
一般機械	264,047	1.0	1.9	281,240	6.5	2.0
通信産業	197,106	8.9	1.4	211,790	7.5	1.5
電気業	159,013	0.4	1.1	163,702	2.9	1.1
石油・石炭製品	113,418	13.2	0.8	135,092	19.1	0.9
鉄鋼	132,955	2.5	1.0	124,614	6.3	0.9
繊維	60,758	18.8	0.4	59,532	2.0	0.4

注：通信産業以外は、「法人企業統計調査」（財務省）による。

通信産業の売上高の推移



2 設備投資額

通信産業の平成13年度設備投資計画額は、
前年度実績額比1.7%増の**4兆3,378億円**。

(主たる要因は、移動系の投資増。)

前年度比では、平成12年度の4.3%より低下したものの、全産業がマイナス(3.2%)となる中、堅調に推移。

通信産業の事業別設備投資額

[単位：億円、%]

区 分	11年度		12年度		13年度	
	実績額	前年度比	実績額	前年度比	修正計画額	前年度比
通信産業全体	40,908	4.5	42,649	4.3	43,378	1.7
電気通信事業	38,212	5.2	39,353	3.0	40,152	2.0
第一種電気通信事業	33,982	8.4	35,220	3.6	36,928	4.9
移動系	15,210	1.9	15,992	5.1	17,636	10.3
移動系以外	18,772	15.3	19,228	2.4	19,291	0.3
第二種電気通信事業	4,230	32.2	4,133	2.3	3,224	22.0
放送事業	2,696	6.7	3,295	22.2	3,226	2.1
民間放送事業	1,191	0.5	1,369	15.0	1,389	1.5
ケーブルテレビ事業	808	3.7	1,133	40.2	1,060	6.4
NHK	697	23.8	793	13.8	777	2.0
全産業	420,240	1.6	430,980	2.6	417,177	3.2

注：全産業は、「法人企業動向調査」(内閣府経済社会総合研究所)による。

第一種電気通信事業の設備投資額

[単位：億円、%]

区 分	11年度		12年度		13年度	
	実績額	前年度比	実績額	前年度比	修正計画額	前年度比
NTT	14,168	18.0	12,653	10.7	11,550	8.7
NCC(NTTドコモを含む。)	19,813	1.0	22,567	13.9	25,378	12.5
長距離・国際系	2,507	11.7	4,743	89.2	5,293	11.6
衛星系	578	24.6	238	58.8	285	19.7
地域系	1,520	4.6	1,594	4.9	2,163	35.7
移動系	15,210	1.9	15,992	5.1	17,636	10.3

【参考】

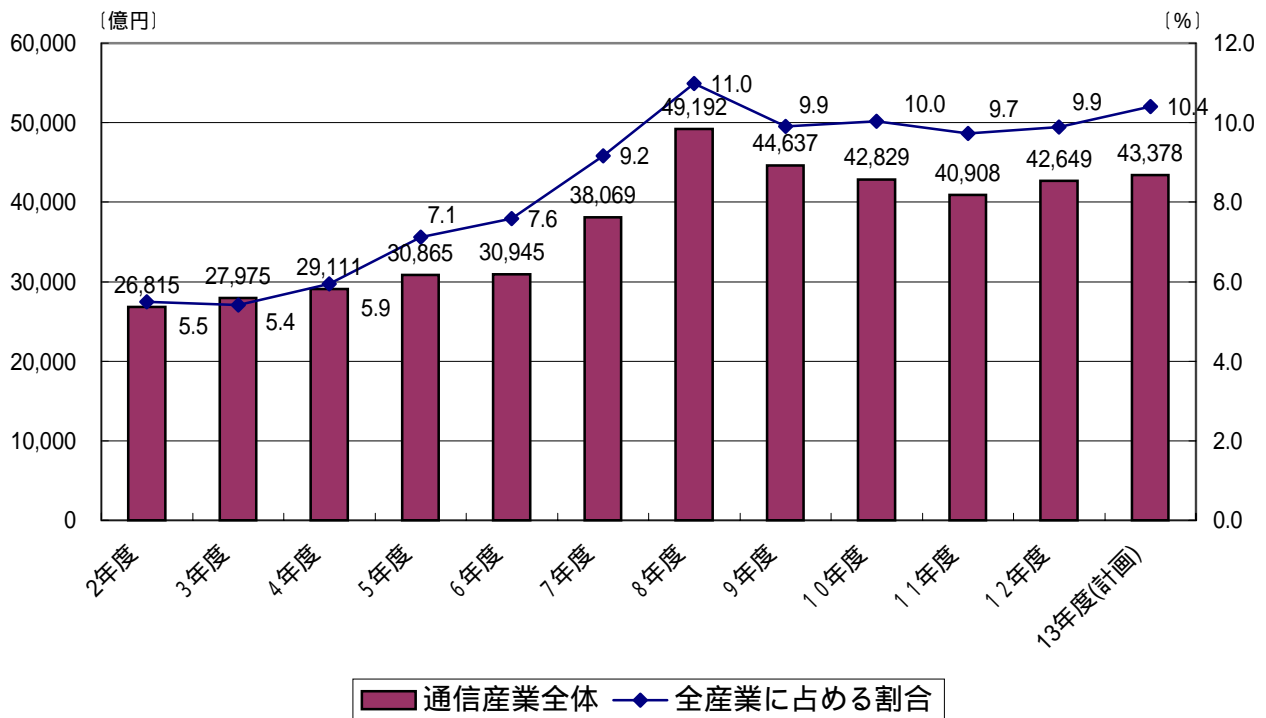
産業別設備投資額

〔単位：億円、％〕

	11年度実績			12年度実績			13年度修正計画		
	金額	前年度比	構成比	金額	前年度比	構成比	金額	前年度比	構成比
全産業	420,240	▲1.6		430,980	2.6		417,177	3.2	
リース業	81,194	15.3	19.3	86,717	6.8	20.1	90,732	4.6	21.8
通信産業	40,908	▲4.5	9.7	42,649	4.3	9.9	43,378	1.7	10.4
電気機械	38,022	12.8	9.0	51,739	36.1	12.0	34,937	32.5	8.4
サービス業	33,492	24.9	8.0	41,044	22.6	9.5	33,904	17.4	8.1
電力・ガス業	48,693	▲3.9	11.6	37,991	22.0	8.8	37,103	2.3	8.9
金融・保険業	15,096	▲16.5	3.5	16,720	10.8	3.9	20,823	24.5	5.0
運輸業	25,132	▲8.5	6.0	19,570	22.1	4.5	20,467	4.6	4.9
不動産業	16,934	11.1	4.0	18,379	8.5	4.3	13,112	28.7	3.1
小売業・飲食店	16,678	▲6.6	4.0	18,109	8.6	4.2	12,998	28.2	3.1
化学工業	15,607	▲14.9	3.7	15,334	1.7	3.6	16,484	7.5	4.0
自動車	14,796	▲20.8	3.5	14,451	2.3	3.4	15,773	9.1	3.8
食料品・飲料	10,718	▲6.3	2.6	10,622	0.9	2.5	11,284	6.2	2.7

注：通信産業以外は、「法人企業動向調査」（内閣府経済社会総合研究所）による。

通信産業の設備投資額と全産業に占める割合の推移



3 設備投資目的の傾向 第一種電気通信事業

「サービスエリアの拡大」や「新サービスの開始」のための設備投資の比率が増加

第一種電気通信事業の投資目的別構成比

[単位：％]

投資目的	9年度 実績	10年度 実績	11年度 実績	12年度 実績	13年度 修正計画
需要増に対処	84.2	79.2	80.0	84.1	79.1
うちサービスエリアの拡大	35.9	30.8	34.9	31.6	35.2
うち新サービスの開始	23.2	19.3	14.8	17.3	19.7
うち当該新規事業の開始	7.1	11.9	14.8	19.3	10.5
維持・補修	2.2	4.2	5.0	3.2	5.1
更新（老朽代替）	3.0	2.1	2.1	2.2	2.0
研究開発	0.4	0.4	0.4	0.2	0.3
安全・信頼性の向上	2.6	5.1	1.3	0.9	1.4
合理化・省力化	3.5	3.2	3.3	4.7	6.5
その他	4.1	5.9	7.9	4.7	5.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業は、「新サービスの開始」に加え、減少傾向にあった「サービスエリアの拡大」も増加。

一般第二種電気通信事業は、「新サービスの開始」が増加する一方で、「サービスエリアの拡大」が減少。

特別第二種電気通信事業の投資目的別構成比

[単位：％]

投資目的	9年度 実績	10年度 実績	11年度 実績	12年度 実績	13年度 修正計画
需要増に対処	63.5	66.3	55.9	60.4	72.4
うちサービスエリアの拡大	23.3	21.6	10.1	16.6	23.0
うち新サービスの開始	15.7	20.5	9.0	18.9	19.2
うち当該新規事業の開始	13.0	9.2	15.1	11.7	14.1
維持・補修	5.6	8.9	11.1	8.8	6.0
更新（老朽代替）	10.5	8.4	15.8	8.0	7.1
研究開発	1.5	1.3	0.3	4.6	0.8
安全・信頼性の向上	7.0	6.5	3.2	4.3	1.9
合理化・省力化	5.3	3.3	6.7	4.2	2.9
その他	6.6	5.3	7.0	9.6	8.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

一般第二種電気通信事業の投資目的別構成比

[単位：％]

投資目的	9年度 実績	10年度 実績	11年度 実績	12年度 実績	13年度 修正計画
需要増に対処	50.0	49.4	47.1	41.5	40.0
うちサービスエリアの拡大	14.2	16.9	13.3	12.5	10.0
うち新サービスの開始	13.4	11.8	13.2	15.1	17.6
うち当該新規事業の開始	13.7	8.7	12.2	7.0	5.4
維持・補修	12.3	14.4	13.9	18.1	19.0
更新（老朽代替）	13.0	13.4	15.2	15.9	16.7
研究開発	4.9	5.3	5.4	6.2	6.0
安全・信頼性の向上	7.7	6.1	6.2	5.1	5.8
合理化・省力化	5.8	6.2	5.5	10.1	9.0
その他	6.3	5.1	6.8	3.1	3.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

民間放送事業

「更新（老朽代替）」と「番組制作力の向上」のための設備投資が全体の5割。

民間放送事業の投資目的別構成比

[単位：％]

投資目的	9年度 実績	10年度 実績	11年度 実績	12年度 実績	13年度 修正計画
需要増に対処	23.2	22.6	19.2	19.3	17.2
うちサービスエリアの拡大	6.4	5.5	9.4	8.1	6.8
うち新サービスの開始	4.5	5.4	4.9	4.0	3.9
うち当該新規事業の開始	10.8	9.9	3.3	6.6	6.0
番組制作力の向上	20.2	21.3	18.2	20.5	21.2
維持・補修	11.7	13.5	14.7	10.9	10.2
更新（老朽代替）	30.1	28.8	28.6	28.1	33.8
研究開発	0.3	0.5	0.5	0.9	1.5
合理化・省力化	5.7	5.2	8.0	8.4	7.3
その他	8.7	8.1	10.7	11.9	8.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

ケーブルテレビ事業

「新サービスの開始」のための設備投資の比率が増加する一方で、「サービスエリアの拡大」は減少。

ケーブルテレビ事業の投資目的別構成比

[単位：％]

投資目的	9年度 実績	10年度 実績	11年度 実績	12年度 実績	13年度 修正計画
需要増に対処	78.7	73.0	71.0	70.7	72.5
うちサービスエリアの拡大	59.4	56.6	50.6	43.1	41.0
うち新サービスの開始	4.2	5.9	7.1	14.1	16.6
うち当該新規事業の開始	6.3	2.8	4.2	3.9	5.3
番組制作力の向上	2.5	3.3	2.9	2.9	2.6
維持・補修	7.4	12.4	13.5	11.2	10.8
更新（老朽代替）	4.9	5.2	6.6	8.4	8.4
研究開発	0.1	0.3	0.2	0.1	0.1
合理化・省力化	0.4	1.8	0.7	1.0	0.8
その他	6.0	3.9	5.1	5.7	4.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0